

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名	三菱製紙株式会社	上場取引所	東
コード番号	3864	URL	https://www.mpm.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	木坂 隆一
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
四半期報告書提出予定日	2022年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	48,604	16.4	△769	—	668	99.6	△557	—
2022年3月期第1四半期	41,746	1.4	△1	—	335	—	△1,161	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △919百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △580百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.53	—
2022年3月期第1四半期	△26.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	219,801	68,696	31.3
2022年3月期	215,879	69,613	32.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 68,693百万円 2022年3月期 69,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	9.9	2,500	—	3,500	78.2	1,500	36.8	33.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	288,549株	2022年3月期	288,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	44,453,009株	2022年3月期1Q	44,657,546株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫と経済の両立により、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原燃料価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、外出やイベントの制限緩和などから需要の回復がみられました。しかしながら、原油・石炭・天然ガスなどの燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制を継続し、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて当期より「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を開始しております。

「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の概要は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は486億4百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

損益面では、製品価格の改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果はあったものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、連結営業損失は7億6千9百万円（前年同四半期は連結営業損失1百万円）、為替差益等により連結経常利益は6億6千8百万円（前年同四半期は連結経常利益3億3千5百万円）、特別退職金等により親会社株主に帰属する四半期純損失は5億5千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」としております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減率	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	紙素材	32,935	38,828	17.9	△1,124	△1,811	—
	機能商品	11,651	14,010	20.2	1,219	1,081	△11.3
	計	44,587	52,839	18.5	95	△730	—
その他		1,518	1,465	△3.5	△2	18	—
計		46,105	54,304	17.8	93	△712	—
調整額（注）		△4,359	△5,700		△94	△57	
合計		41,746	48,604	16.4	△1	△769	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙素材事業)

国内市場は、販売数量は前年並みとなりましたが、販売金額は価格修正効果により増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。また生産面では需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

欧州子会社につきましては、販売数量、販売金額ともに増加しました。

一方で、国内・欧州ともに原燃料価格の高騰で、コスト面で大きな影響を受けました。

以上の結果、紙素材事業は増収減益となりました。

かかる状況において、足下の原燃料価格のかつてない高止まりや物流経費も上昇基調が続くなど更なるコストプレッシャーを受け、先般製品価格の改定を再度発表し取り組みを進めております。また為替動向を踏まえた輸出向販売数量増へ注力するとともに、市販パルプについては北上サイトで国産針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプの生産販売を開始し、拡大を図ってまいります。

加えて自助努力として需要動向に合わせた生産体制最適化と在庫水準適正化、王子グループとの協業深化、パルプ及び包装紙を中心とした新素材の品揃え拡大等にも継続して取り組み、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を引き続き目指してまいります。

(機能商品事業)

水処理膜支持体、バッテリーセパレータ、テープ原紙の販売は堅調に推移しましたが、フィルター、化粧板原紙、壁紙用裏打紙等の販売は前年を下回りました。

エレクトロニクス関連製品は新規開拓が進み、販売数量、金額ともに増加しました。イメージング関連製品は、販売は前年並みとなりました。

一方で、原燃料価格の高騰で、コスト面で大きな影響を受けました。

以上の結果、機能商品事業は増収減益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開に加え、バッテリーセパレータ、耐熱不織布、テープ原紙、エレクトロニクス関連製品、新たに立ち上げたメルトブロー不織布の拡販に注力してまいります。

イメージング関連製品は生産体制の継続的な見直しを図り、収益基盤を強化しており、新規拡販を含め国内外での収益向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金、棚卸資産等の増加により前連結会計年度末に比べ39億2千2百万円増加し、2,198億1百万円となりました。

負債は、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ48億4千万円増加し、1,511億5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円減少し、686億9千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、31.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	6,275
受取手形	7,724	8,327
売掛金	33,879	35,802
商品及び製品	23,446	23,503
仕掛品	6,487	6,572
原材料及び貯蔵品	10,857	14,198
その他	3,969	4,920
貸倒引当金	△130	△150
流動資産合計	95,282	99,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,335	20,938
機械装置及び運搬具（純額）	37,694	36,457
土地	21,276	21,789
建設仮勘定	1,638	2,750
その他（純額）	2,646	2,597
有形固定資産合計	84,590	84,533
無形固定資産		
その他	1,864	2,026
無形固定資産合計	1,864	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	19,742
その他	14,343	14,115
貸倒引当金	△70	△66
投資その他の資産合計	34,141	33,791
固定資産合計	120,596	120,351
資産合計	215,879	219,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	24,702
電子記録債務	3,541	3,823
短期借入金	56,433	60,167
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
未払法人税等	475	116
その他	11,652	12,480
流動負債合計	102,720	107,290
固定負債		
長期借入金	29,960	29,943
株式給付引当金	24	32
役員退職慰労引当金	69	71
退職給付に係る負債	9,277	9,556
資産除去債務	885	885
その他	3,329	3,325
固定負債合計	43,545	43,814
負債合計	146,265	151,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,372
自己株式	△228	△228
株主資本合計	56,784	56,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	4,463
為替換算調整勘定	952	993
退職給付に係る調整累計額	7,182	7,006
その他の包括利益累計額合計	12,824	12,463
非支配株主持分	5	3
純資産合計	69,613	68,696
負債純資産合計	215,879	219,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	41,746	48,604
売上原価	35,496	42,792
売上総利益	6,250	5,811
販売費及び一般管理費	6,251	6,581
営業損失(△)	△1	△769
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	288	295
持分法による投資利益	157	198
為替差益	39	1,006
その他	88	119
営業外収益合計	580	1,625
営業外費用		
支払利息	154	139
その他	89	47
営業外費用合計	243	187
経常利益	335	668
特別利益		
固定資産処分益	1	1
補助金収入	—	292
その他	0	0
特別利益合計	1	295
特別損失		
固定資産処分損	126	132
固定資産圧縮損	—	278
特別退職金	77	479
投資有価証券評価損	646	—
その他	163	1
特別損失合計	1,013	891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△677	72
法人税等	484	630
四半期純損失(△)	△1,161	△558
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,161	△557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,161	△558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	△225
為替換算調整勘定	152	55
退職給付に係る調整額	4	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△14
その他の包括利益合計	580	△360
四半期包括利益	△580	△919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△581	△917
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は8年~15年から7年~13年に変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円増加しております。